

組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名: **大学院教育学研究科
教育学部**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	1. 入試について
<p>1. 教育の実施体制について ①教員を志望する優秀な学生を確保する取組み 学部:入試委員会を中心として、高校訪問等を積極的にを行い、優秀な学生獲得に努める。 研究科:教職大学院、修士課程ともに教育委員会や他大学への広報により、優秀な学生獲得に努める。</p> <p>②組織的なFD FD委員会を中心として、教員養成教育に関する研修会の実施や大学授業のピアレビュー等、幅広いFD活動を推進する。</p> <p>③教員就職に向けた取組み 学部、研究科ともに教員就職のために積極的支援を行う。</p> <p>2. 教育方法・内容について ①教員養成教育 学部では教員養成コア・カリキュラム、研究科ではコースワークにより教育活動の充実を図る。 ②授業の試行 学部では、平成25年度から教員免許取得に必修化される「教職実践演習」、「教職実践インターンシップ」の試行を行い、円滑な実施に向けた体制を整備する。</p> <p>3. 教育実習の充実 附属学校園との連携をより一層密にし、教育実習の充実に努める。</p>	<p>●学生確保に繋がるよう、入試委員会を中心として、高校訪問を継続して行うとともに、AO入試を中心とした入試情報や学部の構成・特色等についてわかりやすく紹介し、デザインにも工夫を凝らした広報用リーフレットを作成した。また、より詳しい案内用の大判リーフレットを学部と大学院に分けて作成した。HPについても、トップページから「入試情報」ページへのリンクを新設するなど使いやすくしている。また、8月に開催したオープンキャンパスには、1824名もの参加者があった。</p> <p>●前期・AO入試で入学した学生の追跡調査を行い、データの上からそれぞれの募集単位における入学生の特徴を評価し、今後の入試のあり方を検討する基礎データを得た。</p> <p>2. 教育の実質化について ●平成25年度から必修科目となる「教職実践演習」の開講に向けて、「学習指導力」に関する授業の試行として、「応用実習」参加者を対象に、教育学、数学、家政、英語の4講座において、実習での授業を振り返るとともに、授業の改善を検討する形式での演習を行い、実習(インターンシップ)と関連させて教職実践演習と行うことの有効性を検証することができた。</p> <p>●平成25年度から必修科目となる「教職実践演習」の開講に向けて、改訂した教員養成コア・カリキュラムおよび教職実践ポートフォリオ(ver.2)による教育の充実を図った。教員養成コア・カリキュラムおよび教職実践ポートフォリオ等は、文部科学省から高い評価を得ている。本年度中に視察・調査に来学した大学等は、大阪教育大学、東京学芸大学、福岡教育大学、帝京大学、福島大学、佐賀大学、岐阜大学、文部科学省、教員研修センター等、多数にのぼる。</p> <p>●教育学研究科では、複数教員による指導体制を整え、これまで実施してきた研究計画書の提出に加え、修士論文に関する中間発表会を制度化して実施した。</p> <p>●教職大学院では、平成24年度に認証評価を受審し、教育委員会・学校との連携、大学院での研究成果を学校現場に直接還元できるカリキュラム、修了した学部新卒学生のほとんどは教員となり現職教員学生の多くは修了後に学校管理職や主幹教諭・指導主事等の指導的役割について高い評価を得ることができた。</p> <p>●教職コア・カリキュラムの構築、学生に対する組織的指導体制の確立、教職実践演習の開講準備や教育実習に係る実践的指導の充実を図った。</p> <p>●教育活動の実質化を目的として、「学士課程教育構築システム(Q-cum system)について」、「ハラスメント防止および学生対応について」等を主題とするFD研修会を実施するとともに、これまで試行してきた授業参観・ピアレビューを、平成24年度から各講座を実施主体としながら本格的に取り組んだ。全17講座中、14講座において計15回行った。その中には、「先進的教員養成プロジェクト」である教科構成学開発部門が家政教育講座と連携して実施したものも2つ含まれている。また、大学院修士課程の共通基礎科目「学校教育の理念と今日的課題」についての意見交換会も実施して、幅広いFD活動を推進した。</p> <p>3. 附属学校園との連携について ●教育実習については、学部教員と附属学校園教員が一体となって、実習に関する事前・事後指導を含めて徹底した指導をしている。</p> <p>●附属学校園と研究科教員が利用できるSNSを整備し、教育実習や教育実践発表会等についての連携体制を充実した。</p> <p>4. 国際交流について ●教育学研究科では、O-NECUSプログラムによる東北師範大学との交流を実施しており、平成24年度についてもダブルディグリー2名、短期留学4名の学生を受け入れた。年度中の在籍は、ダブルディグリー4名、短期留学8名となる。</p> <p>●教育学部では、部局間交流協定に基づき、オーストラリア・キャンベラ大学との学生交流を実施しており、平成24年度についても、学生1名を受け入れ、学生1名を派遣した。特に学生の派遣については「教員養成派遣分」として位置付け計画をしており、卒業後、小・中学校の教員となる意志の強い学生を派遣している。</p> <p>●JICAを通じて教員研修の依頼を受け、本年度は、ガーナ国から7月9日から9月7日の期間12名、セネガル国から10月19日から11月5日の期間11名、アフリカ地域9ヶ国から1月9日から3月1日の期間13名を受け入れた。</p>
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	自己評価
<p>1. 教員就職率を指標とする。教職を志望する学部生の90%以上が教員となることを目標とする。</p> <p>2. 「教職実践演習」、「教職実践インターンシップ」の試行を指標とする。目標値は、「平成25年の本格実施に向けた準備が完了」とする。</p>	
②研究領域	自己評価
②-1 目標	1. 外部資金獲得について
<p>1. 競争的資金獲得による研究の実施 組織的に外部資金を獲得することにより、教育学研究科独自の研究を推進する。また、科学研究費補助金の申請率・獲得率を向上させるための支援を行う。現在獲得している特別経費(プロジェクト分)等により、教員養成教育の改善に関連した研究を推進する。具体的には、教師教育開発センターと共同して、CST(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業、特別経費(教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現)による事業、特別経費(教員養成教育の質的向上を図る先進的学習環境の構築)による事業により、教員養成教育の改善に関連した研究を推進する。</p> <p>2. 共同研究の推進 教育委員会・附属学校園等との連携に基づいた、教育実践に関する共同研究を推進する。</p>	<p>●本年度は、目標としたCST養成事業経費、特別経費(教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現)、特別経費(教員養成教育の質的向上を図る先進的学習環境の構築)の3件に加え、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業経費を獲得でき、目標値を達成できた。さらに、ユネスコパートナーシップ事業経費、ユネスコスケール事業経費、JICA(教員研修:ガーナ、アフリカ)経費、連合大学院経費、幼稚園資格認定試験経費、小学校資格認定試験経費等、教育学研究科として教員養成に関する外部資金を多数獲得することができた。</p> <p>●教師教育に関する新たな外部資金として、平成24年度から岡山県教育委員会との連携・協働により、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業に取り組んでいる。</p> <p>●科学研究費補助金の申請率・獲得率を向上させる取り組みとして、応募件数の増加に努めた。さまざまな機会をとりあえて申請への働きかけを行うとともに、平成24年度は申請者にインセンティブとして研究費の増額を行った。獲得率を向上させる今ひとつの取り組みとして、予備応募書類添削指導体制の強化を図った。従来の添削指導票を大幅に見直し、教育学研究科独自の実効性のある指導票を研究種目に応じて2種類作成した。また、添削も複数回行うようにして添削指導体制のさらなる強化を図った。若手研究者への支援にも取り組み、研究活動のスタートアップを効果的に支援する体制をとっている。教育学研究科の今年度の新規応募件数は53件であり、昨年度より8件増えた。継続課題については36件であり、昨年度より2件増加している。これらにより、科研費申請に関わった教員は、78%を超えている。</p> <p>2. 共同研究の推進について ●教育学研究科一貫教育専門委員会と附属学校園に設置している一貫教育委員会が連携して、引き続き、「幼小中一貫教育」をテーマに教育実践に関する共同研究を推進している。また、昨年度構築した「附属学校園SNS」の運用と、さらなる機能強化をはかり、各学校園で行われた研究発表会等の授業内容についても、SNSを介しても意見交換できるようにシステム改善をはかった。</p> <p>●特別経費による先進的教員養成プロジェクトでは、附属学校園とも協力して、附属教員および教育実習生の授業ビデオライブラリーの充実を図るとともに、家政教育講座における「内容論」の授業公開を2回行い、教科内容構成に関する指導を含む「内容論」モデル授業15回分の教材・ワークシートを作成した。昨年度に附属学校園とも協力して作成した、「『教科内容構成』指導法ハンドブック 第1版:教員養成のための『教科内容構成』研究」は、中教審等による「教科専門と教科教育を架橋する新たな領域」に対する画期的な考え方を全国に先駆けてまとめており、教員養成カリキュラムで最も注目されるモデルとなっている。</p>

<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 外部資金の獲得を指標とし、目標値は、CST経費、特別経費(教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働」の実現)、特別経費(教員養成教育の質的向上を図る先進的学習環境の構築)の3件について経費を獲得することとする。</p> <p>2. 教師教育に関する組織的な外部資金を新たに1件以上獲得することを目標とする。</p>	<p>3. 研究成果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活・健康スポーツ学系保健体育講座の加賀勝教授は、平成24年5月に日本産業衛生学会GP奨励賞を受賞した。 ●発達支援学系養護教育講座の伊藤武彦教授は、平成24年5月に日本産業衛生学会GP奨励賞を受賞した。 ●芸術教育学系美術教育講座の上田久利教授は、平成24年11月に日展会員賞を受賞した。
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>③-1 目標</p> <p>1. 地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>①岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と締結している連携協定により、地域における教育の充実・発展に寄与する。</p> <p>②高大連携事業について、企画広報委員会を中心として組織的に対応する。</p> <p>③教育学部の独自性を生かした公開講座を開講する。</p> <p>2. 附属学校園を通じた地域教育への寄与</p> <p>附属学校園一貫教育専門委員会等により、附属学校園12年一貫教育の実質化を推進することで、地域を先導する教育実践モデル校としての役割を果たす。</p>	<p>1. 免許状更新講習の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教員免許状更新講習については、全学の課程認定学部および教育委員会等との連携により実施している。教育学研究科では83講座(全114講座)を担当し、開講講座数では前年度を上回り(前年度全106講座中78講座)、受講者数では駆け込み受講者が多かった前年度を下回ってはいるが、中四国6国立大学法人の中では最も多い、必修1,214名(前年度1,446名)、選択2,857名(前年度3,515名)の受講者があった。 <p>2. 教育委員会等との連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育学部・教育学研究科・教師教育開発センターと岡山県および岡山市教育委員会の3者による合同連携会議を11月に2回開催した。岡山県教育長、岡山市教育長ら幹部の出席をいただき、教職大学院の評価と課題、教員養成及び教員研修に関する事項等、教育の充実・発展に寄与する方策についてまとめた。 ●岡山県および岡山市教育委員会との連携事業として、昨年度に引き続きCST事業、特別経費プロジェクト事業を実施している。また平成24年度から岡山県教育委員会との連携・協働により、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業に取り組んでいる。その他にも岡山県との連携事業は13件、岡山市とは7件であり、目標値を上回る合計23件の連携協力事業を実施している。 ●教員の県教委・市教委等との兼業・派遣件数は、100件以上であり目標値を大きく超えた。 ●岡山県・岡山市教育委員会及び倉敷市教育委員会と連携し、学生の学校支援ボランティア活動・インターンシップ事業等の運営を学部に設置したスクールボランティアビューローが担う体制を確立した。平成23年度は、研修会参加学生数は349名にのぼった。
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 教育委員会及び学校との連携を指標とする。目標値は、岡山県・岡山市の教育長を含む幹部会議として「連携会議を開催」することとする。さらに、岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と締結している連携協定に基づく事業展開を指標とする。目標値は、平成23年度までの実績から「20件以上の連携協力事業」とする。</p> <p>2. 教育委員会及び学校を主とした地域社会との連携を指標とする。目標値は、教員の県教委・市教委等との兼業・派遣件数を50件以上とする。</p> <p>3. 高大連携事業及び公開講座については、これまでの実績からそれぞれ25件、3件程度を目標値とする。</p>	<p>3. 附属学校園を通じた地域教育への寄与について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域を先導する教育貢献を目指して、一貫教育体制の実施に向けたシステム改善をかけた。そして、これまでの一貫教育に関する理論と実践について集約した。附属学校園に設置の一貫教育委員会と学部の一貫教育専門委員会との合同委員会、正副校長会議、及び学部・附属学校連絡調整会議において十分なる検討を進めている。 ●幼稚園の3年保育への一本化、小学校の低学年・中学年複式学級の廃止、さらに小学校36人学級への移行については、順調に年次進行中である。法改正に伴い、平成24年度新1年生から1クラス35人学級とすることとした。 <p>4. 高大連携事業及び公開講座について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高大連携事業は、学外オープンキャンパスを含み24件を実施し、ほぼ目標値を達成できた。また、教育学部独自の公開講座は3件であり目標値を達成した。
<p>【総括記述欄】</p>	
<p>本年度の大きな事業としては、大学教育推進GP事業、特別経費(プロジェクト分)事業、CST事業を実施した。中教審答申に準拠して開発した「教職実践ポートフォリオ」は、平成25年度から必修化される「教職実践演習」の目標到達の確認指標を提示した履修カルテ例として、文部科学省、国立教育政策研究所をはじめとして全国的に注目され高く評価され、教員養成大学から多くの視察・調査を受けている。さらに、特別経費による先進的教員養成プロジェクトは、学校・教育委員会と連携した教員養成システムとして、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の説明資料に掲載され、全国の大学に配布されるなど教員養成のモデルとして注目された。</p> <p>外国の教員や行政官を対象とする国際協力活動を多数実施するとともに、附属学校園の一貫教育体制の推進、JSTの理数系教員養成拠点事業、特別経費(プロジェクト分)の獲得を契機として、学校・教育行政との連携をより強化し、教員養成教育を推進する予定である。</p>	